©Asset Management One Co., Ltd.

MARKET REPORT

タイムリーOne MARKET REPORT ｜ 米新興AI企業の信用悪化懸念を受けて、日本株も急落

米新興AI企業への懸念から日本株が急落

日経平均株価は10月15日、執筆時点で前日終値比約▲3,200円（約▲5％弱）と急落しています。前日14日の米国市場で、米新興クラウドサービスのコアウィーブ社の社債価格急落をきっかけに、AI（人工知能）関連株が幅広く売られたことを受けた動きです（図表1）。米国社債市場では、ハイイールド債（コアウィーブ社債も含まれる）の対国債利回りスプレッドが一段と拡大しました。

コアウィーブ社は、大手ハイパースケーラー（クラウドサービスを大規模に構築・運用する企業）と同様にデータセンターを構築し、それを貸し出す企業です。コアウィーブ社の売上高は、高い伸びで拡大しています。しかしながら、大手ハイパースケーラーと違って、既存ビジネスが生み出す潤沢な営業キャッシュフローの裏付けを欠いており、借入への依存度が高くなっています。米長期金利の大幅上昇を受けて、改めて調達コスト考慮後の収益性に懸念が強まったもようです。大手ハイパースケーラーについても、営業キャッシュフローを上回る規模の設備投資を行うために社債発行が増えています。将来の収益成長が金利コストの増加をカバーできるかどうかについて警戒感がくすぶっており、近く発表される決算が注視されます。

現時点の社債の対国債利回りスプレッド拡大は景気後退やデフォルト率上昇を受けたものではなく、将来の収益性への懸念を反映した動きです。米景気は設備投資主導の堅調推移が引き続き見込まれ、デフォルト率が急上昇するような事態に陥るリスクは現状低いとみられます。さらに、信用リスクの高まりで金融環境の引き締まりが続く場合、米欧中銀などは引き締め姿勢を和らげ、追加利上げを見送る可能性もあります。

日本株は強い利益成長が支え

世界的な長期金利上昇を受け、日本株のバリュエーション（予想PER）も縮小し、株価の重しとなっています。一方で、利益見通しは力強い拡大ペースを維持しています。また、本邦企業の有利子負債依存度は低く、金利上昇による利払い費用増加の悪影響は比較的小さいとみられます。当面、米欧中銀の金融政策スタンス、日米企業決算などが注視されます。

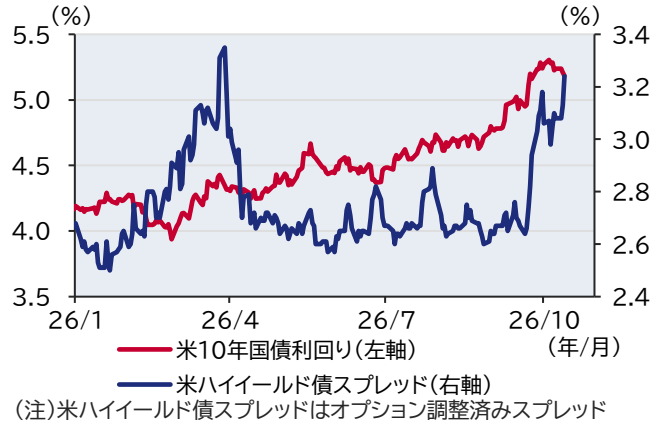
チーフストラテジスト　淺岡均

図表1：日経平均とフィラデルフィア半導体株



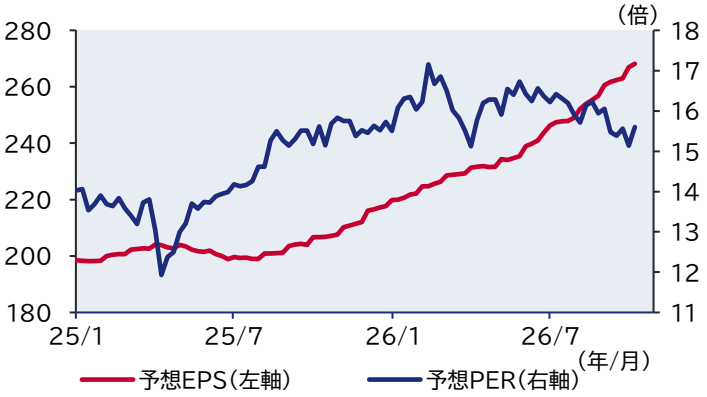
期間：2026年1月2日～2026年10月15日（日次）、
フィラデルフィア半導体株指数は10月14日まで、日経平均は同15日の日中の値
出所：ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2：米長期金利とハイイールド債スプレッド



(注)米ハイイールド債スプレッドはオプション調整済みスプレッド
期間：2026年1月2日～2026年10月14日（日次）
出所：ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3：TOPIXの予想EPSと予想PER



(注)向こう12カ月間の予想EPS（一株あたり利益）と予想PER（株価収益率）
期間：2025年1月3日～2026年10月9日（週次）
出所：LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。
※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

©Asset Management One Co., Ltd.

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85％（税込）
換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
信託財産留保額：上限0.5％

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.463％（税込）
※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2.購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
・東証株価指数の指数値および東証株価指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

商 号 等 / アセットマネジメントOne株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人資産運用業協会